



企業、円安長期化見込まず 為替想定120円以下が8割

上場企業が2023年3月期の為替見通しを実勢より円高に見積もっている。想定レートを開示した企業を集計すると、1ドル=120円が4割と最も多く、115円以下は3割あった。輸出企業の多くは今の水準が続けば利益を押し上げる要因になる。1年を通じた円安の長期化を見込まず利益の上振れ余地を残すのは、ウクライナ情勢や材料高など経営環境の先行きが見通しにくいことも背景にある。

日本経済新聞が9日までに今期の想定レートを開示した約80社を集計した。最も多いのが1ドル=120円で35社あった。115円以下も25社あり、120円以下とみる企業は全体の8割を占めた。

為替は3月から急速な円安にふれている。22年3月期は平均で1ドル=約112円だったが、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ開始などで日米の金利差が広がり、足元は1ドル=130円前後で推移する。

こうした中、村田製作所は120円を想定する。1円の円安は60億円の増益要因になるが「安定していることが望ましい」（村田恒夫会長）とみる。120円でみる三井物産の堀健一社長も「一方的な円安が進むとは考えていない。日米当局が政策の修正に動くのではないかと慎重だ。

115円以下の大幅な円高方向で想定する企業も目立つ。NECは110円、富士通やデンソーは115円でみている。

会社側が足元の実勢に近いレートを見込みにくいのは為替相場の先行きの不透明感が背景にある。ロシアによるウクライナ侵攻が長引いているほか、原材料高や供給網の混乱、インフレ懸念など、事業環境も見通しにくい。

為替は急激な変動リスクもあり、円安が主因となる増益見通しを出しづらいこともある。118円で想定するコマツの小川啓之社長は「足元の為替には一喜一憂しないのが我々の方針だ。需要に対してしっかり供給できる体制を整えることに注力する」と話す。

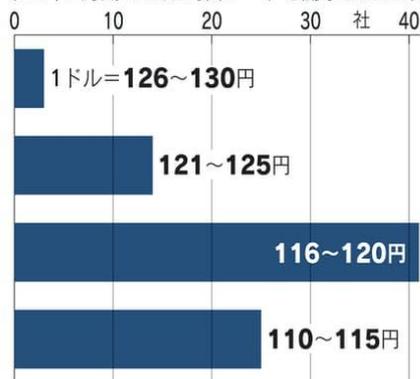
一般的に円安は輸出の多い製造業の収益には追い風だ。トヨタ自動車など輸出企業20社で見ると、21年度では対ドル1円の円安が進むと計約900億円の営業利益を押し上げる要因になっていた。これをベースにすると21年度は20年度に比べて円安で約5000億円の営業増益効果があった。仮に今年度に130円が続けば21年度比で18円の円安となり、約1兆6000億円の増益要因になる。

ただ、製造業でも円安による利益の押し上げ額は以前より減り、恩恵を受けにくくなっている企業もある。リーマン・ショック後の超円高を教訓に海外生産など為替変動の影響を減らす取り組みを進めてきたからだ。本田は1円の円安による利益の押し上げ額は08年度の200億円から120億円に減り、27億円だったマツダは逆に3億円の利益押し下げ要因になった。

円安が業績にマイナスに働く企業では実勢に近い水準で想定レートを設定する企業も目立った。1ドル=130円とした第一三共は、主力のがん治療薬を巡って共同開発する海外企業への利益分配費用が膨らみ、今期コア営業利益が約60億円押し下げられると見込む。富士通ゼネラルは1ドル=128円と想定。中国などの工場からドル建てで製品を調達しており、円安は利益の圧迫要因になる。

日本製鉄は為替見通しを開示していないが、海外から輸入する鉄鉱石やエネルギーなど資源価格が上昇している。橋本英二社長は「ドル建ての取引が増え、円安のメリットはかつてより小さくなっている」と指摘する。自動車など海外顧客の生産が供給制約や景気減速で滞っており、「輸出が伸び悩む分、足元では円安はマイナス影響の方が大きい」としている。

足元の為替水準と企業の想定に差
(23年3月期の想定為替レートを開示した企業)



(注)5月9日時点



トヨタ、国内8工場停止 最長6日間 上海の都市封鎖で供給網混乱

トヨタ自動車は10日、16日から国内8工場14ラインを最長6日間停止すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大防止を目指した中国・上海市の都市封鎖（ロックダウン）の影響で、サプライチェーン（供給網）の一部が混乱していることが響く。同社が上海のロックダウンを理由に国内工場を停止するのは初めてとなる。

5月の世界生産台数はこれまで75万台程度としていたが、今回の停止の影響で70万台程度となる見込み。8工場14ラインのうち、元町工場（愛知県豊田市）では16～20日の5日間、一部ラインの稼働を停止する。「クラウン」やミニバンの「ノア」「ヴォクシー」のほか、燃料電池車（FCV）の「ミライ」、電気自動車（EV）の「bZ4X」が影響を受ける。

高岡工場（愛知県豊田市）や田原工場（愛知県田原市）も一部で同じ期間停止し、多目的スポーツ車（SUV）の「RAV4」や「ハリアー」、高級車ブランド「レクサス」といった車種の生産が滞る。23日以降については、16日までに判断する。

上海市では3月末からロックダウンが続き、影響はトヨタ以外の自動車各社にも広がっている。ホンダは鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市）の4月の生産台数が従来計画から5割減、埼玉製作所の寄居工場（埼玉県寄居町）も3割減となった。鈴鹿製作所では計画比で5割減の生産水準が少なくとも5月前半まで続きそうだ。

スズキも部品不足の影響を被り、9日と10日に磐田工場（静岡県磐田市）の稼働を2日間停止した。マツダは4月に広島本社工場（広島市）と防府工場（山口県防府市）の両工場の操業を8日間、SUBARU（スバル）も4月に国内3工場を2日間止めた。



ロシア産原油、輸入見送りへ 石炭も代替提案＝出光興産社長

出光興産の木藤俊一社長は10日の決算会見で、今後、ロシア産原油の輸入は見送る方針を明確にしている、と述べた。

ロシアからの原油輸入は、全体の約4%程度を占めていたという。木藤社長は「4%という水準なので、代替手段をもって、これから先のロシアの原油輸入は見送る方針を明確にしている」とした。

また、ロシア産石炭については「若干の輸入はあったが、需要家の理解を得ながら、代替品の手当ての提案を行っている」という。

政府が燃油価格上昇抑制のために行っている激変緩和措置に関しては、効果があったと評価。ただ、停止する際に混乱が起きないように、石油連盟を通じて、出口は段階的に行うこと、原油価格の下落を見ながら行うことを求めていると明らかにした。



サウジ原油調整金、6月積み5割安 ロシア供給懸念一服感

サウジアラビア国営石油会社のサウジアラムコは、アジア向けに長期契約で原油を販売する際に指標価格に上乘せする調整金を引き下げる。代表油種の6月積みは、2000年以降の最高値だった5月積み比べ5割安い。

ロシアのウクライナ侵攻による供給懸念の一服感や、中国の新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要減退などが反映されたとみられる。

主要油種の調整金をそろって下げるのは4カ月ぶり。代表油種「アラビアンライト」の調整金は1バレル4.40ドルの割り増しと、5月積み比べて4.95ドル下がった。

ロシアの軍事侵攻と西側の経済制裁で一時強まった原油の需給逼迫観測は、足元でやや和らいできた。需給のタイト感を示し、調整金の算出に影響するとされるドバイ原油の現物と先物の価格差は4月以降、縮小した。調整金もこれを映す形で前月比で圧縮された。

欧州北西部や地中海向けの調整金も前月比で下がる中、アジア向けの下げ幅は相対的に大きかった。アジアはロシア産原油を巡る供給懸念の影響度合いが小さい。アジア最大の消費国である中国の需要が、都市封鎖（ロックダウン）で減速したことも背景にある。

一方で、ロシア産原油の代替調達先の一つとして中東産の需要が高まっている。「今月の調整金は下がったものの、推計値よりも0.5ドル程度高い」（マーケット・リスク・アドバイザーの新村直弘共同代表）との指摘がある。



Jオイル、家庭用・業務用油値上げ 7月から全商品

Jオイルミルズは9日、家庭用や業務用の食用油の全商品を7月1日納品分から値上げすると発表した。2021年4月以来、6回目の値上げとなる。大豆油や菜種油は1キログラムあたり60円以上引き上げ、値上げ幅として過去最大。オリーブ油やごま油製品も同120円以上値上げする。

菜種油は2月以来、菜種油以外の食用油は4月以来の値上げになる。こめ油は1キログラムあたり90円以上、アマニ油・えごま油は同200円以上、ひまわり油は同400円以上値上げする。Jオイルは2022年3月期の連結決算が04年の創業以来初の営業赤字になったもようで、コスト高を価格に反映する。

食用油の主原料となる大豆や菜種などの原料相場は高騰が続く。脱炭素の潮流を背景にバイオ燃料向けの需要が増えている一方で、主産国での天候不順による減産で需給が逼迫しているためだ。原油高による物流費の上昇や為替相場の円安進行もコスト高につながっている。